

上場会社名 日置電機株式会社

上場取引所 東証二部

コード番号 6866

本社所在都道府県 長野県

(URL http://www.hioki.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 日置勇二

問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員総務部長 氏名 吉池達悦 TEL (0268) 28 - 0555

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 7 月 24 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15 年 6 月中間期の連結業績(平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 6 月 30 日)

## (1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 6 月中間期	5,983	( 17.7 )	787	( 113.1 )	768	( 148.4 )
14 年 6 月中間期	5,084	( △ 9.7 )	369	( △ 32.0 )	309	( △ 45.2 )
14 年 12 月期	10,644		868		786	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 6 月中間期	464	( 275.5 )	38	00	-	-
14 年 6 月中間期	123	( 191.4 )	10	10	-	-
14 年 12 月期	319		24	20	-	-

(注)①持分法投資損益 15 年 6 月中間期 - 百万円 14 年 6 月中間期 - 百万円 14 年 12 月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 15 年 6 月中間期 12,225,978 株 14 年 6 月中間期 12,251,909 株 14 年 12 月期 12,241,677 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 6 月中間期	12,722	10,329	81.2	845 01
14 年 6 月中間期	11,764	9,786	83.2	799 58
14 年 12 月期	11,982	9,984	83.3	814 72

(注)期末発行済株式数(連結) 15 年 6 月中間期 12,224,578 株 14 年 6 月中間期 12,239,376 株 14 年 12 月期 12,226,678 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 6 月中間期	930	△ 415	△ 123	1,972
14 年 6 月中間期	296	△ 122	△ 161	1,051
14 年 12 月期	1,053	△ 326	△ 187	1,581

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 15 年 12 月期の連結業績予想(平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	11,550	1,260	740

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 60 円 52 銭

※上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

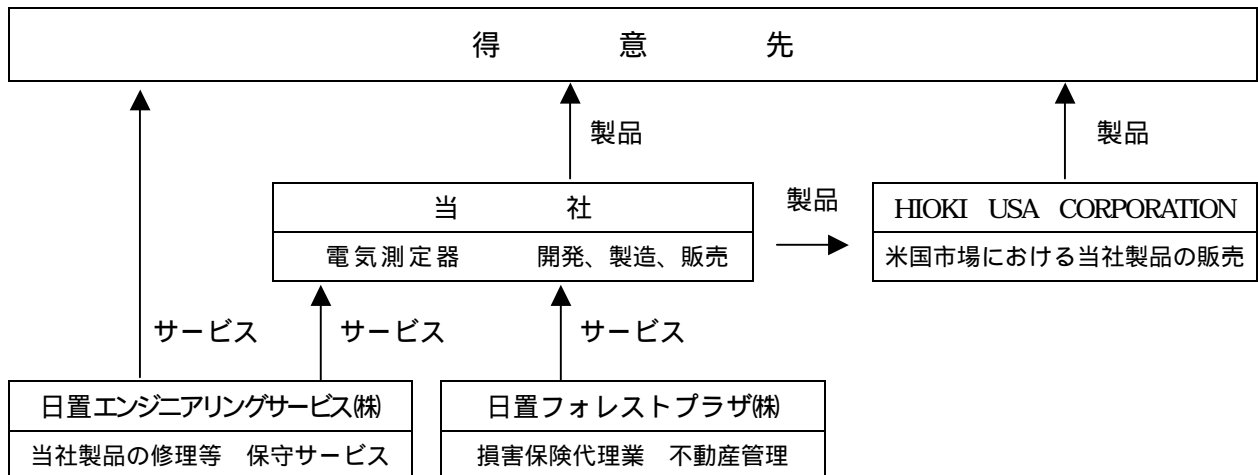
## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社 3 社で構成され、電気測定器の開発、製造、販売を主な事業内容としております。また、電気測定器事業をサポートするためにその他のサービス等の事業を行っております。

各グループ会社の事業部門ごとの位置付けは次の通りであり、また事業の種類別セグメント情報の事業区分における各社の位置付けも同一であります。

電気測定器事業	当社が電気測定器の開発、製造、販売を行っておりますが、国内においては日置エンジニアリングサービス㈱が製品の保守・サービスを行っております。また、海外においては HIOKI USA CORPORATION が、米国において当社製品の販売を行っております。
その他の事業	日置フォレストプラザ㈱が損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物の管理を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

企業は社会的な存在であります。当社は社会に受け入れられる高品質の製品と最高のサービスを提供し、顧客の満足を得ることに全力を尽くしてまいります。また地域社会の一員として教育文化等地域社会の発展に役立つ活動を積極的に支援していきます。

これらを実現する前提として先進の研究開発と新分野の確立に挑戦する研究開発型企業を目指し、自主的な成長発展をはかってまいります。

また、適正な利益を確保し、会社の成長発展の原資とするとともに、株主、社員そして社会へ還元したいと考えています。

### 2. 利益配分に関する基本方針

株主各位に対する利益配当につきましては、安定的な配当の維持を重視して1株当たり年間10円の配当を実施し、節目節目で記念配当あるいは株式分割を実施してまいりました。

今後も、製品開発及び生産面におけるコスト削減追求により業績の向上に努め、配当性向等を考慮しながら利益還元を行っていく所存であります。

なお、株主への利益還元策として、平成10年より自社株の取得と消却を実施しております。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

平成13年11月1日付をもって、定款を変更し1単元の株式の数を1,000株から100株に減少いたしました。これにより当社株式の流通の活性化と投資家層の拡大が図られるものと期待しております。

### 4. 目標とする経営指標

「売上高経常利益率10%以上」を当面の目標としておりますが、厳しい経済情勢が続く中で過去数年この目標を達成できておりません。

新製品投入による新市場の開拓及び海外市場への拡販により売上高が徐々に拡大し経営効率が上がってきておりますので、今期この目標を達成すべく努力してまいります。

### 5. 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

研究開発面におきましては、顧客に密着し顧客の要望をつかみ、顧客に当該分野における最高の製品（カテゴリートップの製品）を提供することを目指します。また少し先の需要を見越して研究開発を進め、新しい価値を顧客に提案することにより新分野の確立を目指してまいります。販売面におきましては、国際化の方針のもと、台湾、中国、韓国を中心にアジア地域を最重要ターゲット市場として開拓するとともに、ヨーロッパ、アメリカ市場の開拓も積極的に進め輸出を強化していきます。

生産面におきましては、品質の向上及びコストダウンを進め、国際市場において活躍できる製品づくりを目指します。

また、競合他社に対する優位性のひとつとして、短納期化をすすめてまいります。

### 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

めまぐるしく変化する経営環境の中で、スピーディーな経営意思決定と業務執行が行えるよう、平成13年4月に執行役員制を導入し、これにより当社の各経営管理組織の管掌役員を明確にいたしました。また平成14年1月には、アドバイザリーボード（経営諮問委員会）を設置、経営チェック機能の強化に取り組んでおります。

当社は監査役制度を採用しており、計4名の監査役のうち2名が社外監査役であります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当中間会計期間の状況

企業の設備投資の抑制により、過去2年間にわたり電気測定器に対する総体的な需要は大きく後退し、今期に入ってから明確な回復のきざしが見えないまま推移しております。

当社は従来より新製品投入による新規市場の開拓に注力し、特に生産ライン用測定器の売上を伸ばすとともに省エネルギーに対する関心の高まりから電力測定器の売上を伸ばすことができました。販売面においては、輸出強化の方針のもと特に米国、中国市場の拡販に努めてまいりました。また生産面におきましては、生産革新運動を推進し、生産のリードタイム短縮により短納期化をはかってまいりました。

以上の結果、売上高は59億83百万円（前年同期比117.7%）、経常利益は7億68百万円（同248.4%）、また中間純利益は4億64百万円（同375.5%）と前年中間期に対して増収増益となりました。

事業のセグメント別の業績は以下の通りであります。

##### 電気測定器事業

国内市場においてはきびしい状況が続いておりますが、新規市場の開拓が徐々に軌道に乗り売上を伸ばすことができました。また海外市場は未だ開拓途上ということもあり順調に拡販がすすみ、売上高は59億42百万円（前年同期比117.6%）、営業利益は7億89百万円（同213.8%）となりました。

##### その他の事業

レストラン売上、保険手数料の伸長により83百万円（前年同期比111.2%）の売上高を確保いたしましたが、人件費及び経費の増加により営業損益は3百万円の赤字となりました。

##### (2) 事業年度（下半期を含めた）の見通し

厳しい外部環境が今後も継続すると考えておりますが、上半期同様新規市場の開拓と海外市場への拡販努力を継続することにより、通期の業績予想、売上高115億50百万円、経常利益12億60百万円、当期純利益7億40百万円を達成したいと考えております。

## 2. 財政状態

### (1) 当中間会計期間の概況

当上半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益 7 億 57 百万円、減価償却費 2 億 48 百万円、売上債権の増加額 2 億 8 百万円、たな卸資産の減少額 1 億 12 百万円、法人税の支払額 1 億 61 百万円等により 9 億 30 百万円の収入となりました。これは前年同期に比べ 6 億 33 百万円の収入増となっております。投資活動によるキャッシュ・フローは定期預金への預け入れ 1 億円、有形固定資産の取得額 2 億 17 百万円、投資有価証券の取得額 70 百万円等により 4 億 15 百万円の支出となりました。これは前年同期に比べ 2 億 93 百万円の支出増となっております。

また財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払いにより 1 億 23 百万円の支出となりました。これは前年同期に比べ 37 百万円の支出減となっております。

以上の結果、当上半期におけるキャッシュ・フローの増加額は 3 億 91 百万円となり、現金及び現金同等物の当上半期末残高は 19 億 72 百万円になりました。

### (2) 事業年度（下半期を含めた）の見通し

通期の業績予想を達成した場合、下半期は中間配当を行わないこと、また投資有価証券の取得の予定もないため下期においてキャッシュ・フローは 4 億 50 百万円増加し、現金及び現金同等物の期末残高は 24 億円に達すると考えております。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成 13 年 6 月中間期	平成 14 年 6 月中間期	平成 15 年 6 月中間期
株主資本比率 (%)	82.3	83.2	81.2
時価ベース株主資本比率 (%)	88.9	68.2	83.6
債務償還年数 (年)	0.009	0.06	0.06
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	663.3	227.5	409.0

(注) 株主資本比率 = 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。
2. 株式時価総額は、中間期末株価終値 × 中間期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローおよび利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローおよび利息の支払額を使用しております。
4. 有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
(資産の部)						
流動資産	5,967,803	46.9	5,331,472	44.5	4,997,327	42.5
現金及び預金	3,022,776		2,531,612		2,001,285	
受取手形及び売掛金	1,755,032		1,546,198		1,495,414	
たな卸資産	1,045,444		1,157,769		1,397,227	
繰延税金資産	89,877		53,221		57,003	
その他	64,184		47,120		50,014	
貸倒引当金	9,512		4,450		3,619	
固定資産	6,754,829	53.1	6,651,042	55.5	6,767,518	57.5
有形固定資産	5,556,693	43.7	5,603,934	46.8	5,668,114	48.2
建物及び構築物	3,104,419		3,147,608		3,215,996	
機械装置及び運搬具	217,110		222,847		248,539	
工具器具及び備品	675,596		673,911		644,011	
土地	1,559,567		1,559,567		1,559,567	
無形固定資産	148,317	1.2	116,943	0.9	111,314	0.9
投資その他の資産	1,049,818	8.3	930,164	7.8	988,088	8.4
投資有価証券	366,790		249,670		285,733	
長期貸付金	20,400		22,050		31,950	
破産更生債権等	12,490		32,300		-	
繰延税金資産	278,153		281,917		286,972	
その他	377,503		376,580		383,513	
貸倒引当金	5,521		32,354		80	
資産合計	12,722,633	100.0	11,982,514	100.0	11,764,845	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	1,205,308	9.5	829,066	6.9	835,362	7.1
買掛金	304,255		283,739		268,322	
一年内返済予定長期借入金	18,845		18,845		18,845	
未払法人税等	344,160		159,815		164,056	
賞与引当金	156,995		135,955		150,299	
その他	381,051		230,711		233,839	
固定負債	1,187,402	9.3	1,168,784	9.8	1,143,142	9.7
長期借入金	18,845		18,845		37,690	
退職給付引当金	627,992		628,087		634,075	
役員退職慰労引当金	436,180		436,700		433,800	
その他	104,384		85,152		37,576	
負債合計	2,392,710	18.8	1,997,851	16.7	1,978,505	16.8
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	-	-	-	-	2,842,890	24.2
資本準備金	-	-	-	-	3,480,906	29.6
連結剰余金	-	-	-	-	3,530,940	30.0
その他有価証券評価差額金	-	-	-	-	25,001	0.2
為替換算調整勘定	-	-	-	-	26,283	0.2
自己株式	-	-	-	-	17,112	0.1
資本合計	-	-	-	-	9,786,340	83.2
(資本の部)						
資本金	2,842,890	22.3	2,842,890	23.7	-	-
資本剰余金	3,480,906	27.4	3,480,906	29.0	-	-
利益剰余金	4,045,769	31.8	3,726,897	31.1	-	-
その他有価証券評価差額金	12,756	0.1	14,956	0.1	-	-
為替換算調整勘定	26,472	0.2	26,510	0.2	-	-
自己株式	25,928	0.2	24,563	0.2	-	-
資本合計	10,329,922	81.2	9,984,663	83.3	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	12,722,633	100.0	11,982,514	100.0	11,764,845	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	5,983,515	100.0	5,084,315	100.0	10,644,720	100.0
売上原価	3,616,021	60.4	3,173,122	62.4	6,726,354	63.2
売上総利益	2,367,493	39.6	1,911,193	37.6	3,918,365	36.8
販売費及び一般管理費	1,579,691	26.4	1,541,510	30.3	3,049,853	28.7
営業利益	787,801	13.2	369,682	7.3	868,512	8.2
営業外収益	23,378	0.4	14,910	0.3	36,852	0.3
受取利息	310		820		1,509	
受取配当金	3,638		3,072		4,027	
受取家賃	3,659		4,029		7,983	
雑収入	15,769		6,987		23,332	
営業外費用	42,360	0.7	75,085	1.5	118,895	1.1
支払利息	2,274		1,303		2,412	
売上割引	39,797		35,062		71,686	
雑損失	288		38,720		44,795	
経常利益	768,818	12.8	309,507	6.1	786,469	7.4
特別利益	16,066	0.3	1,679	0.0	1,603	0.0
貸倒引当金戻入益	-		1,679		1,603	
国庫補助金受入額	16,066		-		-	
特別損失	26,930	0.5	36,232	0.7	137,448	1.3
固定資産売却損	80		174		695	
固定資産除却損	3,644		8,198		14,610	
投資有価証券売却損	-		3,559		4,235	
投資有価証券評価損	-		-		74,199	
会員権評価損	-		24,300		43,707	
建物圧縮損	16,066		-		-	
役員退職慰労金	7,140		-		-	
税金等調整前中間(当期)純利益	757,954	12.7	274,954	5.4	650,624	6.1
法人税、住民税及び事業税	345,465	5.8	173,623	3.4	351,617	3.3
法人税等調整額	52,050	0.9	22,384	0.4	20,664	0.2
中間(当期)純利益	464,539	7.8	123,715	2.4	319,672	3.0



(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高 資本準備金期首残高	3,480,906	3,480,906	-	-	3,480,906	3,480,906
資本剰余金期末残高		3,480,906		-		3,480,906
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高 連結剰余金期首残高	3,726,897	3,726,897	-	-	3,584,758	3,584,758
利益剰余金増加高 中間(当期)純利益	464,539	464,539	-	-	319,672	319,672
利益剰余金減少高 利益配当金 取締役賞与金 監査役賞与金	122,266 21,000 2,400	145,666	- - -	- - -	147,132 28,000 2,400	177,532
利益剰余金期末残高		4,045,769		-		3,726,897
連結剰余金期首残高		-		3,584,758		-
連結剰余金減少高 利益配当金 取締役賞与金 監査役賞与金	- - -	-	147,132 28,000 2,400	177,532	- - -	-
中間(当期)純利益		-		123,715		-
連結剰余金中間期末(期末)残高		-		3,530,940		-

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
	金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	757,954	274,954	650,624
減価償却費	248,624	253,205	523,058
貸倒引当金の増減額	21,771	1,679	842
その他引当金の増減額	20,425	7,739	9,692
受取利息及び受取配当金	3,949	3,893	5,535
支払利息	2,274	1,303	2,412
売上割引	39,797	35,062	71,686
為替差損益	213	35,176	29,473
有形固定資産売却損益	80	174	695
有形固定資産除却損	3,644	8,198	14,610
建物圧縮損	16,066	-	-
国庫補助金収入	16,066	-	-
投資有価証券売却損益	-	3,559	4,235
投資有価証券評価損	-	-	74,199
会員権評価損	-	24,300	43,707
売上債権の増減額	208,475	1,083	51,142
たな卸資産増減額	112,300	110,774	128,843
仕入債務増減額	20,516	17,901	33,762
未払消費税の増減額	25,016	47,491	50,536
その他	132,247	48,571	61,697
小 計	1,128,899	545,225	1,521,258
利息及び配当金の受取額	4,592	3,893	7,175
利息の支払額	2,274	1,303	2,477
売上割引の支払額	39,797	33,016	71,686
法人税等の支払額	161,119	218,231	400,463
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>930,300</b>	<b>296,566</b>	<b>1,053,805</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	100,000	20,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	217,439	83,521	297,018
有形固定資産の売却による収入	12,619	11	41,952
投資有価証券の取得による支出	70,250	-	22,800
投資有価証券の売却による収入	-	6,590	7,834
貸付金の回収による収入	1,650	9,900	19,800
その他	42,076	35,322	56,289
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>415,497</b>	<b>122,341</b>	<b>326,520</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入による収入	400,000	250,000	455,000
短期借入金返済による支出	400,000	250,000	455,000
長期借入金返済による支出	-	-	18,845
自己株式の取得による支出	1,365	14,311	21,763
配当金の支払額	122,068	146,880	147,018
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>123,433</b>	<b>161,192</b>	<b>187,627</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	205	15,388	11,684
現金及び現金同等物の増減額	391,163	2,355	527,972
現金及び現金同等物期首残高	1,581,612	1,053,640	1,053,640
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	1,972,776	1,051,285	1,581,612

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は3社であり、社名は以下の通りであります。

(国内子会社)

日置フォレストプラザ株式会社

日置エンジニアリングサービス株式会社

(海外子会社)

HIOKI USA CORPORATION

(2) 非連結子会社はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

全ての連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

たな卸資産

製品、原材料、仕掛品 …… 移動平均法による原価法

貯蔵品 …… 総平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産 …………… 定率法、ただし厚生施設（宿泊施設、グランド付帯設備等）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～11年

無形固定資産 …………… 定額法。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金	……	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,312,295千円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	……	役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理……税抜方式を採用しております。
- (7) 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.5%から40.2%に変更されています。その結果繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が9,076千円減少し、当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額が9,355千円、その他有価証券評価差額金が279千円、それぞれ増加しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 追加情報

(貸借対照表関係)

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部分については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	845.01円
1株当たり純利益	38.00円

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 (千円)	前中間連結会計期間末 (千円)	前連結会計年度 (千円)
1.有形固定資産の減価償却累計額	7,715,537	7,391,176	7,542,832
2.担保に供している資産			
建物及び構築物	1,997,770	2,119,334	2,056,188
土地	1,041,274	1,041,274	1,041,274
機械器具等	842,928	833,933	846,050
計	3,881,973	3,994,541	3,943,513
3.国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額			
土地	100,000	100,000	100,000
建物	66,066	50,000	50,000
4.保証債務			
従業員銀行借入に対する保証	66,290	74,768	71,434
5.受取手形割引高	2,695	-	-

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間 (千円)	前中間連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)
1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額			
給与手当	547,635	517,468	1,109,740
賞与引当金繰入額	54,770	50,425	45,777
退職給付引当繰入額	40,206	40,121	80,627
役員退職慰労引当金繰入額	6,560	3,200	6,100
2.一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	597,226	635,910	1,246,354
3.固定資産売却損の内訳			
車輜運搬具	80	164	258
工具器具備品	-	10	437
計	80	174	695
4.固定資産除却損の内訳			
機械及び装置	430	1,181	1,197
車輜運搬具	76	364	707
工具器具備品	3,137	6,652	12,648
ソフトウェア	-	-	57
計	3,644	8,198	14,610

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間連結会計期間 (千円)	前中間連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	3,022,776	2,001,285	2,531,612
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	980,000	880,000	880,000
預入期間が3ヶ月を超える定期積立金	70,000	70,000	70,000
現金及び現金同等物	1,972,776	1,051,285	1,581,612

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められる物以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	当中間連結会計期間 (千円) (工具器具及び備品)	前中間連結会計期間 (千円) (工具器具及び備品)	前連結会計年度 (千円) (工具器具及び備品)
取得価額相当額	5,025	5,025	5,025
減価償却累計額相当額	3,852	2,847	3,350
中間期末残高相当額	1,172	2,177	1,675

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末残高相当額

1 年 内	1,005	1,005	1,005
1 年 超	167	1,172	670
合 計	1,172	2,177	1,675

(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	502	663	1,165
減価償却費相当額	502	663	1,165

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 5. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 15 年 1 月 1 日 至平成 15 年 6 月 30 日）

（単位：千円）

	電気測定器事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	5,942,536	40,978	5,983,515	-	5,983,515
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	42,747	42,747	(42,747)	-
計	5,942,536	83,725	6,026,262	(42,747)	5,983,515
営業費用	5,152,587	87,040	5,239,627	(43,914)	5,195,713
営業利益又は営業損失（ ）	789,949	3,315	786,634	1,167	787,801

前中間連結会計期間（自平成 14 年 1 月 1 日 至平成 14 年 6 月 30 日）

（単位：千円）

	電気測定器事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	5,051,220	33,094	5,084,315	-	5,084,315
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	42,177	42,177	(42,177)	-
計	5,051,220	75,271	5,126,492	(42,177)	5,084,315
営業費用	4,681,786	76,190	4,757,977	(43,344)	4,714,632
営業利益又は営業損失（ ）	369,434	918	368,515	1,167	369,682

前連結会計年度（自平成 14 年 1 月 1 日 至平成 14 年 12 月 31 日）

（単位：千円）

	電気測定器事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	10,573,290	71,430	10,644,720	-	10,644,720
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	85,478	85,478	(85,478)	-
計	10,573,290	156,908	10,730,198	(85,478)	10,644,720
営業費用	9,705,860	158,096	9,863,956	(87,748)	9,776,208
営業利益又は営業損失（ ）	867,429	1,187	866,242	2,269	868,512

#### （注）1. 事業区分の方法

当グループの主な事業内容は電気測定器の開発製造販売とその修理メンテナンスであります。その他、子会社において不動産管理、損害保険の代理業を行っております。従いまして事業区分は電気測定器事業とその他の事業に区分しております。

#### 2. 各事業区分に属する主要な製品

電気測定器事業：電気測定器の開発製造販売及びそれに付随する修理、メンテナンス  
その他の事業：不動産管理業及び損害保険代理業



(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)

(単位:千円)

	日本	米国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,784,358	199,156	5,983,515	-	5,983,515
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	109,481	-	109,481	(109,481)	-
計	5,893,840	199,156	6,092,996	(109,481)	5,983,515
営業費用	5,101,163	207,698	5,308,862	(113,148)	5,195,713
営業利益又は営業損失( )	792,676	8,542	784,134	3,666	787,801

前中間連結会計期間(自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)

(単位:千円)

	日本	米国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,917,937	166,378	5,084,315	-	5,084,315
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	83,886	-	83,886	(83,886)	-
計	5,001,823	166,378	5,168,202	(83,886)	5,084,315
営業費用	4,587,421	216,611	4,804,032	(89,399)	4,714,632
営業利益又は営業損失( )	414,402	50,233	364,169	5,513	369,682

前連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

(単位:千円)

	日本	米国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,296,701	348,018	10,644,720	-	10,644,720
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	172,836	-	172,836	(172,836)	-
計	10,469,538	348,018	10,817,556	(172,836)	10,644,720
営業費用	9,547,352	415,446	9,962,798	(186,590)	9,776,208
営業利益又は営業損失( )	922,185	67,427	854,757	13,754	868,512

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成 15 年 1 月 1 日 至平成 15 年 6 月 30 日）

（単位：千円）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高	975,036	136,314	278,940	89,884	1,480,176
連結売上高					5,983,515
連結売上高に占める 海外売上高の割合	16.3%	2.3%	4.7%	1.5%	24.8%

前中間連結会計期間（自平成 14 年 1 月 1 日 至平成 14 年 6 月 30 日）

（単位：千円）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高	821,168	136,958	258,990	69,971	1,287,089
連結売上高					5,084,315
連結売上高に占める 海外売上高の割合	16.2%	2.7%	5.1%	1.4%	25.4%

前連結会計年度（自平成 14 年 1 月 1 日 至平成 14 年 12 月 31 日）

（単位：千円）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高	1,891,726	286,969	521,428	133,262	2,833,387
連結売上高					10,644,720
連結売上高に占める 海外売上高の割合	17.8%	2.7%	4.9%	1.3%	26.7%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。  
 3. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア …………… 台湾・韓国・中国・シンガポール  
 (2) ヨーロッパ …………… ドイツ・イタリア・オランダ  
 (3) アメリカ …………… 北米・中南米  
 (4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：千円)

期 別 項 目		当中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)		前中間連結会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)		増 減	
		金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	増減率 %
電気測定器 事業	自動試験装置	1,330,555	22.3	1,026,732	20.4	303,822	29.6
	記録装置	1,135,616	19.0	948,135	18.9	187,481	19.8
	電子測定器	1,557,612	26.1	1,269,252	25.3	288,359	22.7
	現場測定器	1,104,787	18.5	1,060,506	21.1	44,281	4.2
	周辺装置他	838,341	14.0	720,384	14.3	117,956	16.4
合 計		5,966,913	100.0	5,025,012	100.0	941,901	18.7

- (注) 1. 金額は売価換算価額で表示しております。  
2. 金額には消費税は含まれておりません。

### (2) 受注状況

(単位：千円)

期 別 項 目		当中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)		前中間連結会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)		増 減	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
電気測定器 事業	自動試験装置	1,415,067	170,076	1,491,924	464,854	76,856	294,778
	記録装置	1,168,586	87,751	982,995	80,531	185,590	7,220
	電子測定器	1,594,236	88,487	1,352,490	115,674	241,745	27,187
	現場測定器	1,183,619	92,247	998,913	85,338	184,705	6,909
	周辺装置他	831,098	32,620	763,330	62,442	67,767	29,822
計		6,192,607	471,184	5,589,654	808,841	602,952	337,657
その他の事業		83,725	-	75,271	-	8,453	-
合 計		6,276,332	471,184	5,664,926	808,841	611,405	337,657

- (注) 1. セグメント内部の取引については相殺消去しております。  
2. 金額には消費税は含まれておりません。

### (3) 販売実績

(単位：千円)

期 別 項 目		当中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)		前中間連結会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)		増 減	
		金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	増減率 %
電気測定器 事業	自動試験装置	1,278,995	21.2	1,075,267	21.0	203,727	18.9
	記録装置	1,124,152	18.7	946,623	18.5	177,529	18.8
	電子測定器	1,550,927	25.7	1,284,446	25.1	266,480	20.7
	現場測定器	1,166,720	19.4	1,014,490	19.8	152,230	15.0
	周辺装置他	821,741	13.6	730,392	14.2	91,348	12.5
計		5,942,536	98.6	5,051,220	98.5	891,316	17.6
その他の事業		83,725	1.4	75,271	1.5	8,453	11.2
合 計		6,026,262	100.0	5,126,492	100.0	899,769	17.6

- (注) 1. セグメント内部の取引については相殺消去しております。  
2. 金額には消費税は含まれておりません。

## 7. 有価証券の時価等

当中間連結会計期間（平成 15 年 6 月 30 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	228,079	251,942	23,863
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	228,079	251,942	23,863

3. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	114,848

前中間連結会計期間（平成 14 年 6 月 30 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	283,949	241,233	42,715
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	283,949	241,233	42,715

3. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	44,499

前連結会計年度（平成 14 年 12 月 31 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	207,829	182,276	25,552
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	207,829	182,276	25,552

3. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	67,394